

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【事業年度】** 第18期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ゴンゾ

**【英訳名】** G O N Z O K . K .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 真一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

**【電話番号】** 03-5347-0544(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 勝村 良一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

**【電話番号】** 03-5347-2401(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 勝村 良一

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	982,758	1,246,500	1,109,984	1,005,226	545,162
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	73,224	209,878	10,263	101,108	290,596
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	131,303	21,513	252,570	33,055	363,499
包括利益 (千円)	135,820	20,173	251,230	33,055	363,499
純資産額 (千円)	2,932,633	2,952,807	2,701,577	2,668,521	3,021,499
総資産額 (千円)	701,265	709,883	402,058	388,578	658,780
1株当たり純資産額 (円)	12,546.40	12,638.44	11,557.90	11,416.48	12,862.26
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	561.74	92.04	1,080.55	141.42	1,549.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	418.2	416.1	671.9	686.7	458.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,303	173,477	139,668	114,212	650,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,139	117,061	200,496	128,925	142,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,736	44,076	87,979	20,001	792,736
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,316	32,662	59,826	65,103	65,585
従業員数 (人)	47	49	51	51	53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	971,925	1,245,687	1,108,476	1,008,294	541,525
経常損失 ( ) (千円)	73,043	194,292	106,672	72,693	291,922
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	119,334	17,323	252,083	42,875	370,994
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,366,734
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	233,743	233,743	234,912
純資産額 (千円)	2,933,136	2,950,460	2,698,376	2,655,500	3,015,973
総資産額 (千円)	661,842	680,990	390,642	413,518	646,407
1株当たり純資産額 (円)	12,548.55	12,622.67	11,544.20	11,360.77	12,838.74
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	510.54	74.11	1,078.47	183.43	1,581.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	443.2	433.3	690.8	642.2	466.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	45	46	46	45	46

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。  
4 株価収益率については、当社が平成21年7月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

### (1)提出会社設立前

年月	事項
平成4年9月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として(有)ゴンゾ(平成11年5月株式会社に組織変更)を設立。
平成8年5月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として(株)ディジメーションを設立。
平成10年2月	(有)ゴンゾはOVA(注2)作品「青の6号」の発売を開始。
平成11年4月	(株)ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、(株)ウズを設立。

### (2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年2月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版權投資事業等を行う(株)ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現(株)ゴンゾ)を設立。(株)ゴンゾと(株)ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年4月	(株)クリエイターズ・ドット・コムを子会社化。また、(株)ディジメーションの子会社である(株)ウズを、当社設立に伴い子会社化。
平成12年12月	(株)ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成13年4月	ライセンス事業に於ける、アニメ作品に関する版權投資を開始。
平成13年4月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.を子会社化。
平成13年6月	(株)ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年7月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年8月	(株)クリエイターズ・ドット・コムは、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を(株)角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U~ファイナルファンタジー:アンリミテッド~」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年4月	(株)ゴンゾは、(株)ディジメーションを吸収合併し、商号を(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)に変更。
平成15年3月	(株)ゴンゾ・ディジメーション(現(株)ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100%子会社、(株)フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年6月	仏国の個人2名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年7月	商号について当社を(株)GDH、(株)ゴンゾ・ディジメーションを(株)ゴンゾ、(株)クリエイターズ・ドット・コムを(株)Gクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年4月	実写映画事業に進出。
平成17年7月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100%子会社、(株)ゴンジーノを設立。
平成17年9月	オンラインゲームの企画・運営を行う(株)ワープゲートオンラインを買収し、100%子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100%子会社、(株)GDHキャピタルを設立。
平成18年1月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、(株)ユードーに出資。
平成18年2月	韓国でのアニメーション制作を行う100%子会社、(株)GK Entertainmentを設立。
平成18年7月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブストーリー」を全国劇場公開。
平成19年1月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年2月	(株)ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年3月	(株)ゴンゾロッソオンラインがマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年4月	(株)ゴンゾロッソオンラインと(株)Gクリエイターズが合併し、商号を(株)ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年6月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年6月	(株)ゴンゾロツが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年5月	(株)ゴンゾロツが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLOGY LIMITED.を設立。
平成20年5月	連結子会社株式会社ゴンゾロツの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年8月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社GDHキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年3月	株式会社ゴンゾロツの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年4月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年4月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年4月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年7月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成23年9月	有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の持分を追加取得。
平成24年5月	株式会社ゴンジーノ100%子会社である株式会社沖縄ゴンゾ設立。
平成25年6月	株式会社フューチャービジョンミュージックの全株式を株式会社創通に譲渡。
平成26年4月	一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの出資を譲受したことに伴い、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンとその子会社である株式会社NXMジャパンを100%子会社化。
平成26年12月	株式会社INdiGOの株式を取得し、100%子会社化。
平成28年12月	株式会社INdiGOを清算。

(注) 1 (株)クリエイターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

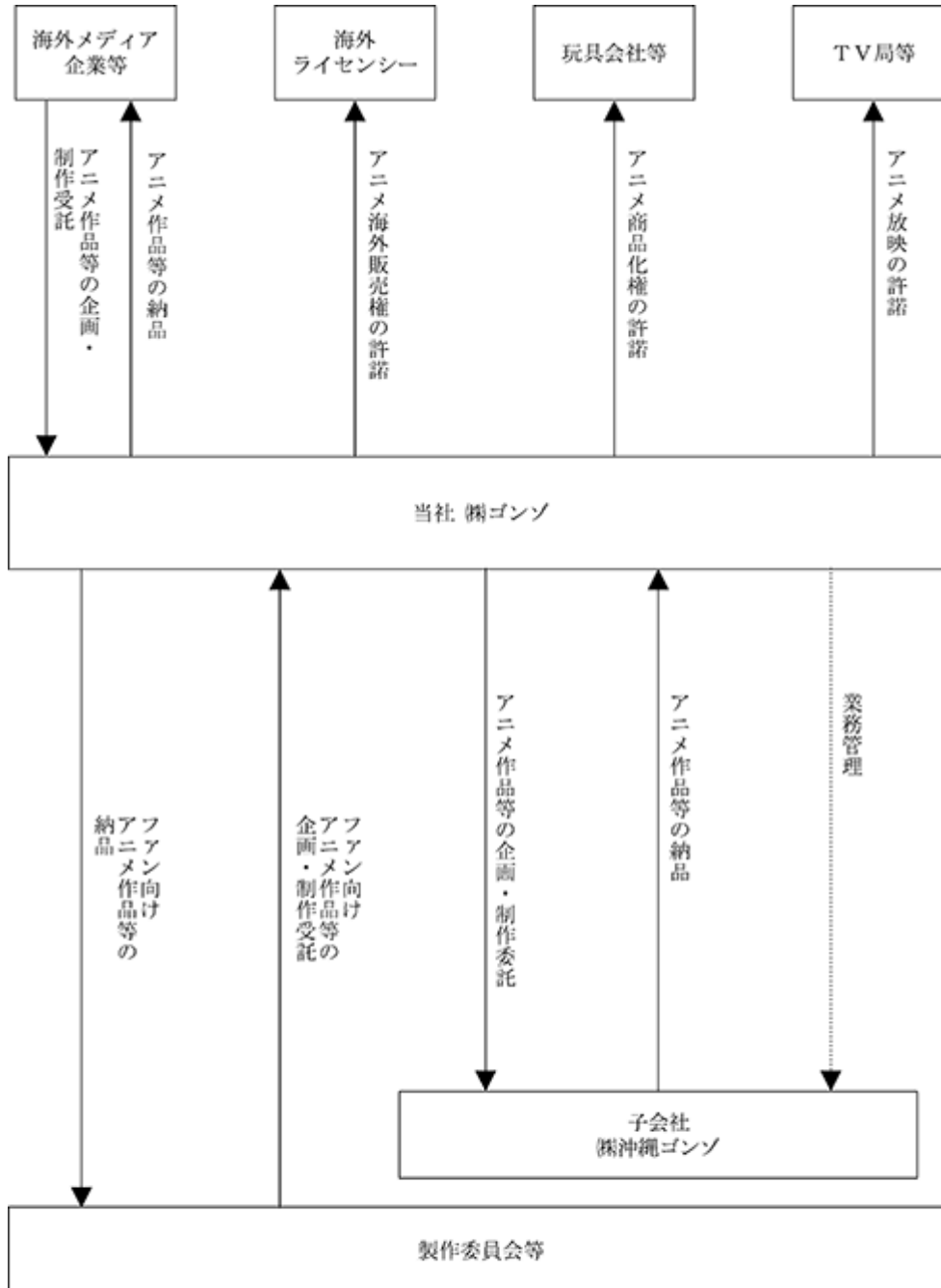
2 OVAとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、TVや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ゴンゾ)、親会社(株式会社アサツー ディ・ケイ)及び連結子会社6社(株式会社ゴンゾーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ディープインパクト、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン)により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社グループの関係会社の事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

- ▶ アニメーション事業
- .....▶ グループ内取引
- ▶ 資本取引

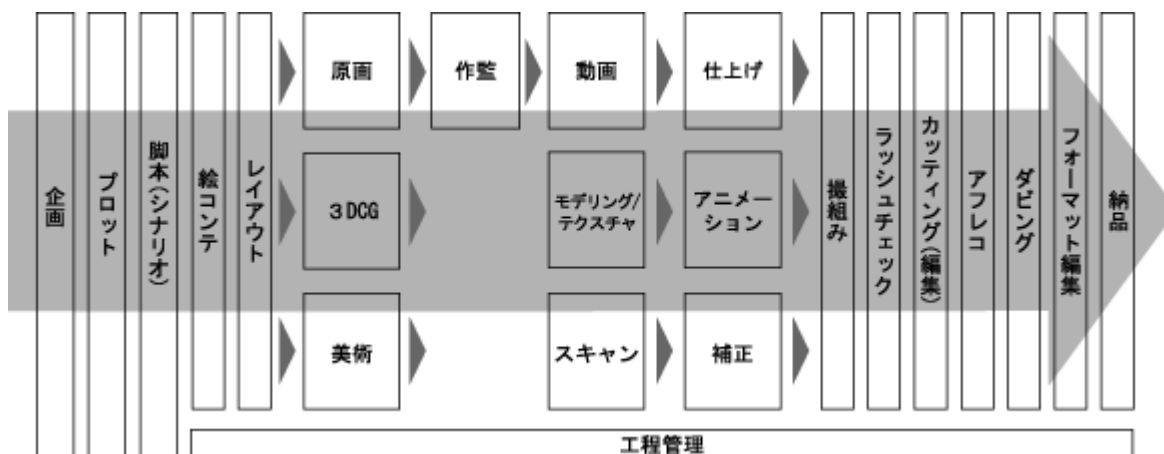
当社グループの関係会社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
(株)ゴンゾ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アニメ作品の企画・制作事業</li> <li>- 製作委員会等への出資及びそれに伴う版權収入</li> <li>- アニメ作品に係る二次利用權の取得及び許諾(海外事業、商品化事業等)</li> <li>- 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等</li> <li>- アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等</li> </ul>
(株)沖縄ゴンゾ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アニメ作品の制作</li> </ul>

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を手掛けております。当社グループで著作権を保有する作品と出版社や漫画家等が著作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、2DCG(注1)に3DCG(注2)などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



#### 1 企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどです。

#### 2 プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

#### 3 絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

#### 4 レイアウト

レイアウトとはアニメーションの1シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは1シーンの設計図であります。

5 原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことです。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6 作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7 動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8 仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職です。

9 3DCG(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

3Dソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは3Dソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10 美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11 撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・3DCGの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12 ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13 アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14 フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。



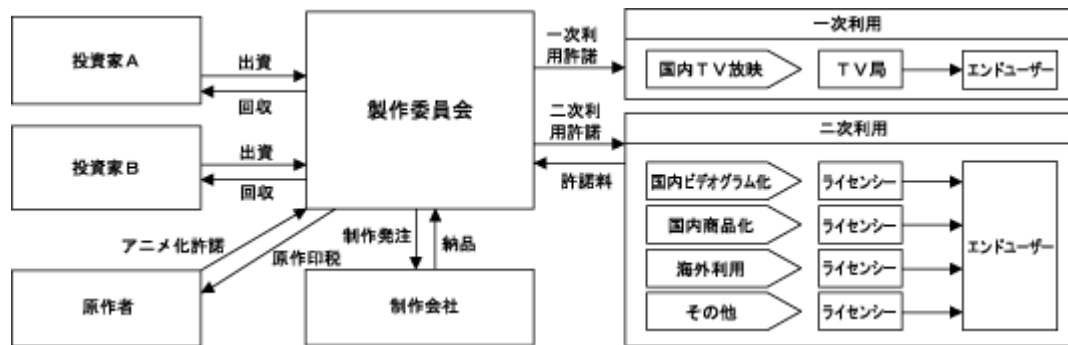
当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注3)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注4)若しくは特別目的会社(注5)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版權収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、著作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

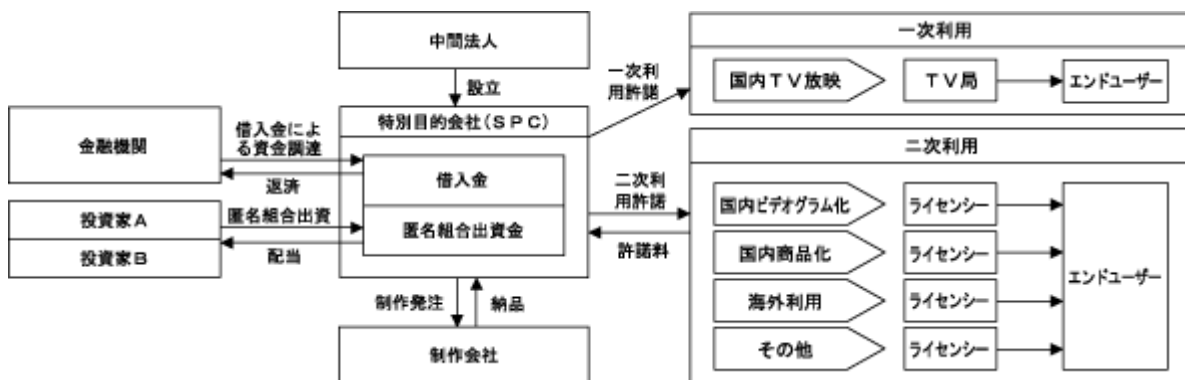
- (注) 1 「2DCG」とは、2-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(2次元)に描画された画像や映像のことであります。
- 2 「3DCG」とは、3-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など3次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。
- 3 「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。
- 4 「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

[ 製作委員会スキーム図 ]



- 5 「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第2条第3項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

[ 金融機関からの融資を用いたスキーム図 ]



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アサツ ディ・ケイ	東京都港区	37,581百万円	広告業	被所有 84.0	・資金の借入 ・役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション 事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
株式会社沖縄ゴンゾ	沖縄県宜野湾市	3百万円	アニメーション 事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
株式会社N X Mジャパン	東京都新宿区	0百万円	金融サービス 事業	100.0 (100.0)	・資金の管理
有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名 組合(注)2,3	東京都千代田区	879百万円	アニメーション 事業	20.3 (20.3)	・管理業務の受託
一般社団法人ディーブインパクト	東京都千代田区	4百万円	アニメーション 事業	100.0	
一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン	東京都杉並区	3百万円	金融サービス 事業	100.0	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有によるものであります。  
2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。  
3 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	53
合計	53

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

##### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
46	34.8	4年 9ヶ月	3,747

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、アニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

当連結会計年度においては、政府によるクールジャパン政策の後押しもあり、アニメコンテンツへの注目度は依然と強く、海外、特に中国からの引き合い、投資共に積極的な姿勢がアニメーション業界でも顕著にみられました。

そうしたなか、国内におけるアニメーションにおきましては、少子化、娯楽の多様化等により厳しい環境にあるものの、海外からの投資、国内外の配信事業の普及やアニメIPを活用したスマホゲームビジネスの発展など、アニメ制作の需要は供給能力をはるかに上回る勢いで増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は545百万円（前年同期比45.7%減）、営業損失は166百万円（前年同期は営業利益22百万円）、経常損失は290百万円（前年同期比187.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は363百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益33百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、650百万円（前年同期：114百万円の獲得）となりました。

これは主に減価償却費45百万円、支払利息101百万円、減損損失73百万円を計上し、前受金が97百万円増加したものの、税金等調整前当期純損失を361百万円計上し、たな卸資産の増加額が183百万円、仕入債務の減少額が45百万円発生したためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、142百万円（前年同期：128百万円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出が99百万円、貸付による支出が51百万円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、792百万円（前年同期：20百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額が800百万円、長期借入による収入が74百万円、長期借入金の返済による支出が91百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	516,141	70.8
合計	516,141	70.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	885,119	105.1	557,803	256.0
合計	885,119	105.1	557,803	256.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アニメーション事業	545,162	54.2
合計	545,162	54.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4)主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディー・エル・イー	210,497	20.9	185,250	33.9
。株式会社ユニバーサルエンターテイメント	168,673	16.8	-	-
株式会社講談社	-	-	54,567	10.0

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

アニメーション業界におきましては、国内外より供給を上回る旺盛な需要があり、従来のアニメ制作の環境下では飽和状態となっている状況下で、少子化、労働者人口の減少など将来を担う若年層の減少による担い手の確保が課題となっております。

また、従来の配給チャネルであるテレビ放送、劇場公開、パッケージの他に、インターネットやモバイルを経由する配信プラットフォームを通じた配給が大きく成長をしております。

当社グループは、このような事業環境下における経営方針として、短期的には、規模の拡大とラインアップの強化及び制作基盤の確立、中長期的には、ADKグループとのシナジーの実現によるアニメーション業界におけるグローバル・リーダーシップの獲得を目指します。

また、その実現に向けて、本年度はそのファーストステップとして以下の課題に取り組んでまいります。

#### 制作事業での収益性安定化

アニメーション事業において、コストの最適化および管理体制の強化を、経営陣および社員が一体となって徹底し、維持、改善を図ってまいります。

#### 労働環境の改善

現状、複数のオフィスに分かれているコミュニケーション、時間の非効率な環境を統合し、密で効率的な職場環境を実現すべく、準備を行っています。

#### 制作体制の強化

来年以降に放送、配信等が予定されている作品の制作体制について、人員の強化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社グループの事業に関するリスクについて

#### (1) アニメーションビジネスについて

当社グループでは常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社グループの製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社グループは長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. その他のリスク

#### (1) 配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は22百万円の利益を計上していましたが、当連結会計年度は166百万円の損失を計上しております。また、当社グループは当連結会計年度末において、3,021百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の更なる利益確保及び資本増強を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下「ADK」という）との協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを行ってまいります。

[ 翌連結会計年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策 ]

既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、なお一層のコストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当連結会計年度において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したのものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

#### コンテンツ著作権勘定及びコンテンツ著作権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ著作権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ著作権仮勘定よりコンテンツ著作権勘定へと振替えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高(セグメント別分析)及び営業利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年比
売上高 (千円)	1,005,226	545,162	54.2%
アニメーション事業 (千円)	1,005,226	545,162	54.2%
売上原価 (千円)	759,620	331,418	43.6%
販売費及び一般管理費 (千円)	222,888	379,769	170.3%
営業費用 (千円)	982,509	711,188	72.3%
営業利益又は営業損失( ) (千円)	22,716	166,025	

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ460百万円減（前連結会計年度比45.7%減）の545百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比56.3%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比70.4%増となり、営業費用は271百万円減（前連結会計年度比27.6%減）の711百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は166百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。



#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は2百万円と前年比2百万円の増加となりました。  
また、当連結会計年度の営業外費用は127百万円と前年比2百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は3百万円と前連結会計年度と比べ216百万円の減少となりました。主な内訳は、債務免除益202百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度の特別損失は74百万円と前連結会計年度と比べ60百万円の増加となりました。主な内訳は、減損損失60百万円の増加によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は361百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益105百万円）となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は1百万円であります。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は363百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益33百万円）となりました。

### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は65百万円と前年比0百万円増となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

#### 財務政策

当社グループは著作権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

### (4)借入金等について

1年内返済予定の長期借入金1,508百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成29年3月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

(5)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は22百万円の利益を計上していましたが、当連結会計年度は166百万円の損失を計上しております。また、当社グループは当連結会計年度末において、3,021百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

[ 翌連結会計年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策 ]

既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、なお一層のコストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当連結会計年度において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属(扉等) 制作車両、制作機器 統括業務施設	3,344	278	265	1,189	5,077	46

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,912	234,912		単元株制度を採用 していません。
計	234,912	234,912		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	(注)	1,169	234,912	5,260	3,366,734	5,260	3,407,846

(注) 新株予約権の行使による増加

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式数の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	0	1	17	2	11	4,493	4,524	
所有株式数 (株)	0	0	6	201,372	12	547	32,975	234,912	
所有株式数 の割合(%)	0	0	0.00	85.72	0.01	0.23	14.04	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	197,347	84.00
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	2,250	0.95
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.36
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2-5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
アレキザンダー クリストファーJ	茨城県土浦市東真鍋町	374	0.15
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	328	0.13
泉 裕介	宮城県仙台市泉区松陵	300	0.12
小島 学	神奈川県横浜市旭区二俣川	300	0.12
計		205,868	87.63

(注) 当連結会計年度における主要株主の異動は次のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第4号の各規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成28年9月30日に提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名	議決権の数(個)		総株主に対する議 決権の割合(%)	臨時報告書提出日
平成28年9月28日	いわかぜ1号投資 事業有限責任組合	異動前	188,458	80.22	平成28年9月28日
		異動後			
	(株)アサツー ディ・ ケイ	異動前			
		異動後	197,347	84.00	

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,912	234,912	
単元未満株式			
発行済株式総数	234,912		
総株主の議決権		234,912	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石川 真一郎	昭和42年1月31日	平成3年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 平成11年6月 株式会社ディジメーション代表取締役 平成12年2月 当社設立 取締役 平成13年5月 同 代表取締役社長 CEO 平成17年12月 株式会社GDHキャピタル 取締役 平成19年7月 GDH(M) SDN.BHD. 取締役 平成20年10月 当社 代表取締役副社長 平成21年8月 株式会社INDIGO 代表取締役 平成24年5月 株式会社沖縄ゴンゾ 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社 代表取締役社長(現任)	平成29年 6月から 1年	2,250
代表取締役 副社長		勝村 良一	昭和34年10月2日	昭和57年4月 株式会社旭通信社(現株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 平成26年1月 同社 コーポレート本部長 平成28年1月 同社 ファイナンス&プロセスマネジメントセンター予算統制業務管理本部長 平成28年12月 当社 取締役 平成29年3月 当社 代表取締役副社長(現任)	平成29年 6月から 1年	
取締役		大芝 賢二	昭和36年12月16日	昭和59年4月 株式会社旭通信社(現株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 平成20年1月 同社 第一営業本部長 平成24年1月 同社 執行役員 平成26年3月 同社 取締役執行役員 平成27年1月 同社 取締役執行役員コンテンツビジネスセンター統括 平成28年1月 同社 取締役執行役員コンテンツビジネスセクター統括 平成28年3月 同社 上席執行役員コンテンツビジネスセクター統括(現任) 平成28年12月 当社 取締役(現任)	平成29年 6月から 1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		石渡 義崇	昭和40年8月7日	平成27年6月 株式会社アサツー ディ・ケイ入社 執行役員 ファイナンスセンター統括 兼 経本部長 平成28年1月 同社 執行役員ファイナンス&プロセスマネジメントセンター統括 兼 経本部長 平成28年3月 同社 取締役執行役員・CFO・ファイナンス&プロセスマネジメントセンター担当(現任) 平成28年12月 当社 取締役(現任)	平成29年6月から1年	
監査役		稲垣 正実	昭和33年2月20日	昭和55年4月 株式会社博報堂入社 平成18年9月 株式会社アサツー ディ・ケイ入社 平成19年3月 聯旭国際股份有限公司 出向 平成23年5月 北京旭通广告有限公司 出向 平成26年1月 株式会社アサツー ディ・ケイ 中国統括本部部長北京華聞旭通国際广告有限公司 出向 平成28年1月 株式会社アサツー ディ・ケイ 人材開発本部 平成29年2月 同社 監査等委員会事務局 平成29年3月 当社 監査役(現任)	平成29年3月から4年	
監査役		奥村 康治	昭和24年5月31日	昭和56年11月 株式会社旭通信社(現株式会社アサツー ディ・ケイ)入社 平成17年1月 同社 コンテンツセンター バイスプレジデント 平成18年1月 同社 メディアコンテンツ本部長 平成20年1月 同社 メディアコンテンツ本部本部長 平成21年1月 コンテンツ本部本部長補佐(平成21年6月退社) 平成29年3月 当社 監査役(現任)	平成29年3月から4年	
監査役		石島 徹	昭和27年12月14日	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年10月 同行 六本木支店長 平成10年12月 同行 深川支店長 平成13年4月 同行 横浜駅前支社長 平成14年10月 同行 新丸の内支社長 平成18年4月 株式会社アサツー ディ・ケイ入社 経本部長 平成24年1月 同社 執行役員 平成27年6月 同社 顧問(平成28年3月退任) 平成28年4月 同社 非常勤嘱託契約 平成29年3月 当社 監査役(現任)	平成29年3月から4年	
計						2,250

(注) 1 監査役 奥村康治及び石島徹は社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて十分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、取締役及び3名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ 当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ 当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができます。

ニ 当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。

ホ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

ヘ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。

ト 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

##### コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、コンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

(会計監査)

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 菊池今朝義	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 山崎修	才和有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	3名	41,258千円	
監査役	3名	4,200千円	(うち社外監査役3名 4,200千円)

責任限定契約の内容

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,700		54,140	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。  
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,103	65,585
売掛金	66,415	44,517
仕掛品	75,553	260,275
立替金	28,918	32,186
未収還付法人税等	-	36,069
未収消費税等	4,027	45,321
その他	39,656	57,146
貸倒引当金	59,836	46,459
流動資産合計	219,837	494,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	3,344
リース資産（純額）	3,614	4,180
その他（純額）	1,535	543
有形固定資産合計	1 7,245	1 8,068
無形固定資産		
ソフトウェア	1,906	1,189
コンテンツ版權	38,308	30,275
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	41,636	32,887
投資その他の資産		
長期貸付金	96,830	102,106
敷金及び保証金	22,596	22,601
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	431	0
貸倒引当金	133,627	135,153
投資その他の資産合計	119,859	123,181
固定資産合計	168,741	164,137
資産合計	388,578	658,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,964	109,980
短期借入金	170,177	1,001,564
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,555,439	<sup>2</sup> 1,508,369
未払金	443,013	437,589
未払費用	279,997	19,012
未払法人税等	111,448	70,141
未払消費税等	-	29,266
前受金	255,975	353,206
預り金	45,158	69,618
その他	1,054	1,461
流動負債合計	3,018,228	3,600,209
固定負債		
長期借入金	30,216	60,410
資産除去債務	-	10,717
その他	8,654	8,941
固定負債合計	38,871	80,069
負債合計	3,057,099	3,680,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,366,734
資本剰余金	3,402,585	3,407,846
利益剰余金	9,432,580	9,796,079
株主資本合計	2,668,521	3,021,499
純資産合計	2,668,521	3,021,499
負債純資産合計	388,578	658,780

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,005,226	545,162
売上原価	759,620	331,418
売上総利益	245,605	213,743
販売費及び一般管理費	1 222,888	1 379,769
営業利益又は営業損失( )	22,716	166,025
営業外収益		
受取利息	3	0
還付金収入	-	1,890
その他	228	547
営業外収益合計	231	2,438
営業外費用		
支払利息	118,696	101,180
為替差損	1,324	1,429
その他	4,035	24,399
営業外費用合計	124,056	127,008
経常損失( )	101,108	290,596
特別利益		
債務免除益	205,099	3,087
その他	14,983	-
特別利益合計	220,082	3,087
特別損失		
減損損失	2 13,635	2 73,998
その他	9	9
特別損失合計	13,645	74,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	105,329	361,517
法人税、住民税及び事業税	72,273	1,981
法人税等合計	72,273	1,981
当期純利益又は当期純損失( )	33,055	363,499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	33,055	363,499

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	33,055	363,499
包括利益	33,055	363,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,055	363,499
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,465,636	2,701,577	2,701,577
当期変動額					
新株の発行					-
親会社株主に帰属する当期純利益			33,055	33,055	33,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	33,055	33,055	33,055
当期末残高	3,361,473	3,402,585	9,432,580	2,668,521	2,668,521

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,432,580	2,668,521	2,668,521
当期変動額					
新株の発行	5,260	5,260		10,521	10,521
親会社株主に帰属する当期純損失( )			363,499	363,499	363,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	5,260	5,260	363,499	352,978	352,978
当期末残高	3,366,734	3,407,846	9,796,079	3,021,499	3,021,499



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	105,329	361,517
減価償却費	45,324	45,948
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,744	11,850
受取利息及び受取配当金	231	0
支払利息	118,696	101,180
為替差損益( は益)	11	13
債務免除益	205,099	3,087
固定資産除却損	9	-
減損損失	13,635	73,998
売上債権の増減額( は増加)	2,697	21,897
たな卸資産の増減額( は増加)	31,367	183,931
仕入債務の増減額( は減少)	35,752	45,983
未収入金の増減額( は増加)	7,991	24,581
未払金の増減額( は減少)	43,356	16,798
前受金の増減額( は減少)	32,468	97,285
預り金の増減額( は減少)	11,851	24,459
立替金の増減額( は増加)	7,024	3,267
その他	43,190	51,258
小計	191,102	303,896
利息及び配当金の受取額	231	0
利息の支払額	66,632	303,146
法人税等の支払額	10,489	42,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,212	650,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,095	567
無形固定資産の取得による支出	86,657	99,307
貸付けによる支出	36,159	51,931
貸付金の回収による収入	-	9,610
敷金及び保証金の差入による支出	3,164	1,205
敷金及び保証金の回収による収入	460	1,200
その他	309	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,925	142,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	61,285	800,844
長期借入れによる収入	-	74,335
長期借入金の返済による支出	40,377	91,837
株式の発行による収入	-	10,521
その他	906	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,001	792,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,276	481
現金及び現金同等物の期首残高	59,826	65,103
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 65,103	<sup>1</sup> 65,585

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は22,716千円の利益を計上していましたが、当連結会計年度は166,025千円の損失を計上しております。また、当社グループは当連結会計年度末において、3,021,499千円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

### [ 翌連結会計年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策 ]

#### 既存事業での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、なお一層のコストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

#### ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当連結会計年度において、ADKによる公開買付により同子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社ゴンジーノ

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社N X Mジャパン

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

一般社団法人ディーブインパクト

一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社INdiG0は、平成28年12月22日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社N X Mジャパン及び一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワンの決算日は2月28日、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ジーエスエフ・シーエイチ・ワン及び有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合については、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「流動資産」に独立掲記していた「前払費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,027千円は「未収消費税等」として、「流動資産」の「前払費用」に表示していた20,987千円は「流動資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「有形固定資産」に独立掲記していた「器具備品(純額)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた3,614千円は「リース資産(純額)」として、「有形固定資産」の「器具備品(純額)」に表示していた786千円は「有形固定資産」の「その他(純額)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「投資有価証券」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた10千円は「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記していた「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた5,556千円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた228千円は「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	16,609千円	28,145千円

2 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年5月30日時点で、402,750千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年5月26日時点で、1,275,016千円の借入金の返済期日を経過しており、321,687千円については平成25年10月1日以降、953,329千円については平成29年4月1日以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	45,099千円	45,458千円
給与手当	59,152千円	61,392千円
支払手数料	12,578千円	37,279千円
支払報酬	13,642千円	164,972千円
租税公課	26,017千円	30,565千円
貸倒引当金繰入額	7,744千円	11,850千円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	コンテンツ版權	東京都杉並区	13,635

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。このうち、市況の悪化等により収益性が著しく低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	コンテンツ版權	東京都杉並区	63,957
事業用資産	建物附属設備	東京都杉並区	8,270
事業用資産	器具備品	沖縄県宜野湾市	1,770

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。このうち、市況の悪化等により収益性が著しく低下したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,743	1,169	-	234,912
合計	233,743	1,169	-	234,912

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	65,103千円	65,585千円
現金及び現金同等物	65,103千円	65,585千円



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に本社における複合機及びコンピュータ端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金・立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業部門において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	65,103	65,103	-
(2) 売掛金	66,415		
(3) 立替金	28,918		
貸倒引当金(*2)	59,836		
	35,496	35,496	-
(4) 未収還付法人税等	-	-	-
(5) 未収消費税等	4,027	4,027	-
(6) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
	-	-	-
(7) 買掛金	(155,964)	(155,964)	-
(8) 短期借入金	(170,177)	(170,177)	-
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(1,555,439)	(1,555,439)	-
(10) 未払金	(443,013)	(443,013)	-
(11) 未払法人税等	(111,448)	(111,448)	-
(12) 預り金	(45,158)	(45,158)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金及び立替金は貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	65,585	65,585	-
(2) 売掛金	44,517		
(3) 立替金	32,186		
貸倒引当金(*2)	46,459		
	30,244	30,244	-
(4) 未収還付法人税等	36,069	36,069	-
(5) 未収消費税等	45,321	45,321	-
(6) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金(*2)	133,627		
	-	-	-
(7) 買掛金	(109,980)	(109,980)	-
(8) 短期借入金	(1,001,564)	(1,001,564)	-
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(1,508,369)	(1,508,369)	-
(10) 未払金	(437,589)	(437,589)	-
(11) 未払法人税等	(70,141)	(70,141)	-
(12) 預り金	(69,618)	(69,618)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金及び立替金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、(4) 未収還付法人税等、及び(5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

#### 負債

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 未払金、(11) 未払法人税等、及び(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

役員に対する長期貸付金及び役員からの長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期貸付金	96,830	102,106
長期借入金	30,216	60,410

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	66,415	-	-	-
立替金	28,918	-	-	-
合計	95,333	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	44,517	-	-	-
立替金	32,186	-	-	-
合計	76,703	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	170,177	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,555,439	-	-	-
合計	1,725,616	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,001,564	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,508,369	-	-	-
合計	2,509,934	-	-	-

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成27年6月26日開催の定期株主総会において特別決議された新株予約権の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式1,169株
付与日	平成27年9月24日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成27年9月24日～平成34年9月23日

(注) スtock・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,169
権利確定(株)	-
権利行使(株)	1,169
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
権利行使価格(円)	9,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、簿価純資産方式により算定しております。

### 4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 - 千円  
(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	64,088千円	33,835千円
繰越欠損金	1,760,099千円	2,393,485千円
貸倒損失	137,786千円	
貸倒引当金	71,232千円	56,045千円
その他	113,648千円	4,877千円
小計	2,146,853千円	2,488,242千円
評価性引当額( )	2,146,853千円	2,488,242千円
繰延税金資産合計		

### (2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	
更生還付等による影響額	50.5%	
住民税均等割等	3.4%	
評価性引当額の増減	27.8%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	68.6%	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	- 千円	- 千円
見積りの変更による増加額 (注)	- 千円	10,717千円
期末残高	- 千円	10,717千円

(注) 当連結会計年度において、主に原状回復費用についてより精緻な見積りが可能となったことによる増加です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	210,467	アニメーション事業
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	168,673	アニメーション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディー・エル・イー	185,250	アニメーション事業
株式会社講談社	54,567	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アサツー ディ・ケイ	東京都港区	37,581,366	広告業	被所有 直接 84.00%	当社親会社 資金の借入	資金の借入	720,000	短期借入金	720,000
							利息の支払い	2,847	未払金	2,847

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎			代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.71%	資金の 借入	資金の借入	1,053	長期借入金	15,240
役員	根本 慎太郎			取締役 副社長		資金の 貸付	資金の貸付	35,676	長期貸付金	96,830
						資金の 借入	資金の返済	5,796	長期借入金	14,975
						利息の支払い	6,665	未払費用	10,097	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎			代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の 借入	資金の借入	5,274	長期借入金	20,514
役員	根本 慎太郎					資金の 貸付	資金の貸付	5,275	長期貸付金	102,106
						資金の 借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
						資金の 借入	69,061	長期借入金	39,895	
						資金の返済	44,140			
						利息の支払い	7,883	未払費用	15,262	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2 根本慎太郎は、平成29年2月28日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石川 真一郎			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.95%	資金の 借入	資金の借入	62,990	短期借入金	62,990
役員	根本 慎太郎					資金の 借入	資金の借入	22,674	短期借入金	22,674

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

2 根本慎太郎は、平成29年2月28日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アサツー ディ・ケイ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	11,416.48円	12,862.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,668,521	3,021,499
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,668,521	3,021,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	233,743	234,912

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	141.42円	1,549.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	33,055	363,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	33,055	363,499
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	234,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,169個)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,177	1,001,564	9.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,555,439	1,508,369	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,216	60,410	17.4	-
計	1,755,832	2,570,344	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金の平均利率は債務譲渡契約によるものが含まれており、実際の借入利率と異なる利率が適用されております。

2 役員からの長期借入金については返済期限の定めがないため、返済予定額は記載しておりません。

3 平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	10,717	-	10,717

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,462	57,227
売掛金	66,128	44,463
仕掛品	75,553	266,011
立替金	<sup>2</sup> 30,316	<sup>2</sup> 50,918
未収還付法人税等	-	36,069
未収消費税等	-	45,321
その他	<sup>2</sup> 68,871	27,000
貸倒引当金	59,836	46,459
流動資産合計	245,495	480,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	3,344
リース資産（純額）	3,614	4,180
その他（純額）	931	543
有形固定資産合計	6,642	8,068
無形固定資産		
ソフトウェア	201	1,189
コンテンツ著作権	38,308	30,275
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	39,931	32,887
投資その他の資産		
役員及び従業員に対する長期貸付金	96,830	102,106
敷金及び保証金	22,596	22,601
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	2,021	1,716
貸倒引当金	133,627	135,153
投資その他の資産合計	121,448	124,897
固定資産合計	168,022	165,853
資産合計	413,518	646,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,964	109,980
短期借入金	170,177	915,900
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,555,439	<sup>1</sup> 1,508,369
未払金	427,922	<sup>2</sup> 471,745
未払費用	279,997	19,012
未払法人税等	110,918	69,518
未払消費税等	-	28,106
前受金	252,730	353,206
預り金	<sup>2</sup> 64,824	<sup>2</sup> 89,159
その他	1,054	1,461
流動負債合計	3,019,029	3,566,460
固定負債		
役員及び従業員からの長期借入金	30,216	60,410
資産除去債務	-	10,717
関係会社事業損失引当金	11,117	15,851
その他	8,654	8,941
固定負債合計	49,989	95,920
負債合計	3,069,018	3,662,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,366,734
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,407,846
資本剰余金合計	3,402,585	3,407,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,419,559	9,790,554
利益剰余金合計	9,419,559	9,790,554
株主資本合計	2,655,500	3,015,973
純資産合計	2,655,500	3,015,973
負債純資産合計	413,518	646,407

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
アニメーション事業売上高	1 1,008,294	1 541,525
売上高合計	1,008,294	541,525
売上原価		
アニメーション事業売上原価	1 756,430	1 322,509
売上原価合計	756,430	322,509
売上総利益	251,864	219,015
販売費及び一般管理費	2 215,873	2 376,544
営業利益又は営業損失( )	35,991	157,528
営業外収益		
受取利息	2	0
還付金収入	-	1,890
その他	-	434
営業外収益合計	2	2,325
営業外費用		
支払利息	1 118,696	101,180
為替差損	1,324	1,429
その他	3,878	34,109
営業外費用合計	123,899	136,718
経常損失( )	87,905	291,922
特別利益		
債務免除益	205,099	-
その他	21,710	-
特別利益合計	226,809	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	1,940	-
固定資産除却損	9	-
減損損失	13,635	72,227
関係会社事業損失引当金繰入額	8,975	4,733
その他	-	1 901
特別損失合計	24,562	77,862
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	114,341	369,784
法人税、住民税及び事業税	71,465	1,210
法人税等合計	71,465	1,210
当期純利益又は当期純損失( )	42,875	370,994

【アニメーション事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	2	155,790	21.5	119,063	23.2
外注費		328,553	45.3	289,564	56.4
経費		240,567	33.2	104,339	20.3
当期総制作費用		724,910	100.0	512,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,072		75,553	
合計		831,983		588,520	
期末仕掛品たな卸高		75,553		266,011	
アニメーション事業売上 原価			756,430		322,509

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によって おります。
2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。	2 経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおり であります。
ライセンス原価 42,459千円	ライセンス原価 42,329千円
減価償却費 1,901千円	減価償却費 2,532千円
地代家賃 7,378千円	地代家賃 17,967千円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,462,435	9,462,435	2,698,376	2,698,376
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				42,875	42,875	42,875	42,875
当期変動額合計	-	-	-	42,875	42,875	42,875	42,875
当期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,419,559	9,419,559	2,655,500	2,655,500

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,419,559	9,419,559	2,655,500	2,655,500
当期変動額							
新株の発行	5,260	5,260	5,260			10,521	10,521
当期純損失( )				370,994	370,994	370,994	370,994
当期変動額合計	5,260	5,260	5,260	370,994	370,994	360,473	360,473
当期末残高	3,366,734	3,407,846	3,407,846	9,790,554	9,790,554	3,015,973	3,015,973

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前事業年度は35,991千円の利益を計上していましたが、当事業年度は157,528千円の損失を計上しております。また、当社は当事業年度末において3,015,973千円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

[ 翌事業年度以降の利益確保及び資本増強を実現させる施策 ]

既存事業での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、なお一層のコストの最適化及び管理体制の強化を徹底し、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当事業年度において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「前払費用」、「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた20,987千円、「未収入金」に表示していた39,895千円は「流動資産」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記していた「器具備品(純額)」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「器具備品(純額)」に表示していた183千円は「有形固定資産」の「その他(純額)」として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記していた「投資有価証券」、「関係会社出資金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた10千円、「関係会社出資金」に表示していた1,716千円は「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記していた「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた5,556千円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成28年3月31日)

平成28年5月30日時点で、402,750千円の借入金の返済期日を経過しており、平成21年4月以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

平成29年5月26日時点で、1,275,016千円の借入金の返済期日を経過しており、321,687千円については平成25年10月1日以降、953,329千円については平成29年4月1日以降、返済期日を経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	27,196千円	18,732千円
短期金銭債務	23,458千円	83,289千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,089千円	847千円
仕入高	26,463千円	26,320千円
営業取引以外の取引による取引高	- 千円	735千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.7%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は97.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	45,099千円	45,458千円
給与手当	59,152千円	61,392千円
支払手数料	9,993千円	36,479千円
減価償却費	683千円	394千円
支払報酬	13,642千円	163,933千円
租税公課	25,986千円	30,240千円
貸倒引当金繰入額	7,744千円	11,850千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、子会社出資金1,716千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、子会社出資金1,716千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	64,053千円	33,835千円
繰越欠損金	1,734,358千円	2,374,139千円
投資有価証券評価損		4,891千円
関係会社株式評価損	3,015千円	2,815千円
匿名組合損失	33,060千円	30,860千円
貸倒損失	137,786千円	
貸倒引当金	63,959千円	56,045千円
その他	119,903千円	5,474千円
繰延税金資産小計	2,156,136千円	2,508,062千円
評価性引当額( )	2,156,136千円	2,508,062千円
繰延税金資産合計		

(2) 繰延税金負債

該当事項はありません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	
更正還付等による影響額	46.5%	
住民税均等割等	2.8%	
評価性引当額の増減	29.2%	
その他	1.4%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	62.5%	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	3,590	10,170	-	13,760	10,415	651 (8,270)	3,344
器具備品	10,452	233	-	10,686	10,420	151	265
リース資産	4,872	1,621	-	6,493	2,313	1,055	4,180
その他	2,323	333	-	2,657	2,379	804	278
有形固定資産計	21,239	12,358	-	33,597	25,529	2,661 (8,270)	8,068
無形固定資産							
ソフトウェア	99,553	1,252	-	100,805	99,616	264	1,189
コンテンツ著作権	6,203,304	98,254	-	6,301,559	6,271,283	106,286 (63,957)	30,275
その他	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
無形固定資産計	6,304,280	99,507	-	6,403,787	6,370,899	106,551 (63,957)	32,887

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建物付属設備・・・原状回復費用について、より精緻な見積りが可能になったことによる増加  
10,170千円  
リース資産・・・複合機3台 1,621千円  
コンテンツ著作権・・・アニメーション作品の完成 98,254千円
- 2 当期償却額のうち( )内は内書で減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,464	504	-	12,354	181,613
関係会社事業損失引当金	11,117	4,733	-	-	15,851

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少のその他は回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 引当金計上基準  
貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金：「重要な会計方針 5 引当金の計上基準」に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.gonzo.co.jp/">http://www.gonzo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第14期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第15期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第16期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第17期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 平成29年2月6日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菊池今朝義

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山崎修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ゴンゾ

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菊池今朝義

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山崎修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。